

誤ったアナロジー

国文学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

お金の出し手

たとえ話は物事を直感的に理解するのを助け
てくれることがある。異なる二つの世界をうま
く比較して、重なるような論理のおもしろさを
通じて理解につながるもののだが、注意しな
ければならないのは論理の構造について類似性
がまったくないにもかかわらず、つなげてしま
う間違いがよく起こることである。

その見本のような話を紹介したい。予算案が
通常国会に提出される頃になると、毎年の恒例
行事のように新聞などに「予算案を家計にたと
えると」というたとえ話が、絵入りで紹介され
ることがよくある。

二〇一五年度予算が提出されたときの事例で
示すと、左側の収入に夫の年収が五四五万円、
妻のパート収入が五〇万円あるのだが支出が収
入よりはるかに多くなっている。そこで銀行に
ローンが一億三九万円もあるのに三六九万円
の新たな借金をしていると描いている。

右側の支出の説明では、おじいちゃんの医療
費など（社会保障費を指す）に三二五万円と、
その他の生活費（防衛・教育・公共事業などの
政策的経費を指す）として五七四万円、故郷へ

の仕送り（地方交付税を指す）として一五五万
円、過去の借金のローン返済に二三五万円とい
う絵柄となっている。

一億円も借金があるのに、銀行が新たに三六
九万円も貸し出しを認めるのなら、大変な資産
家でいくらでも借りられるに違いないから例と
してはいかかと思うのだが、この図の意図は
もちろんそうではない。「こんな家計は成り立
ちませんよ、こんな借金は減らさなければなり
ませんよ」というものなのだし、図の説明はそ
うようになっていない。

しかし、この説明には大いに問題があるとい
うよりむしろ間違いなのだ。これがわが国の財
政の実情だというのが、実際とまったく異な
るのは日本政府は「外部の金融機関から金を借
りてきているのではない」ということなのである。
予算案を説明した図では、この家計は家計外
の銀行から借金してるとなっているが、わが
国で起こっている真の姿は、「国民からの税収
でまかなえない費用は、別途、国民に借入書を
渡して国民から借金をしてまかなっている」の
である。

図の説明では金の出し手は「夫・妻に加え外
部である銀行」なのだが、実際にわが国で起こ

っていることは、金の出し手は「国民」なのだ。
海外から五〜一〇%程度の購入があるが円建て
購入であり、海外購入者は政府からのサービス
も受けず負担だけしている。

そもそも借金というのは将来収入で返済しな
ければならないことを想起させる表現で、それ
以外の選択肢がありうる国債の売買に「借金」
という表現は正しくない。正しくは「債権・債
務」と言うべきなのである。

つまり、国債とは実際は「政府の国民への債
務であり、ちょうどそれに見合うだけの債権が
国民の間に積み上がっている」ということなの
だ。「おぎやあと生まれた赤ちゃんまで八〇〇
万円を超える借金を背負っている」というのだ
が、実際は、「赤ちゃんは八〇〇万円の政府への
債権を持って生まれてくる」のであって、きわ
めて豊かな赤ちゃんなのだ。

したがって、このような予算案の説明は、ア
ナロジーがまるで間違っており、到底使える代
物ではないのだ。

後世への付け回し

次に、政府の債務は後世への付け回しだとい
う問題である。誰もが信じて疑わない命題のよ

うに思えるが、以下の学者の指摘はいかがであ
ろうか。

早稲田大学大学院教授を務めた野口悠紀雄氏
（元財務省官僚）は、「国債の負担が後世に残
ることはない」と言い、それは「国債が償還さ
れる時点で財政に負担が生じるが、償還額は国
債保有者が得る。そのため、国全体では利用で
きる資源が減ることにはならない」からだと言
うのである。

また、大阪大学の小野善康教授も、「国債など
公債は、外部あるいは将来への借金というより
も世代内でのお金のやりとりである」と言っ
ている。これらの学者の言う通りだとすると、ほ
とんどの国民に刷り込まれている「将来への付
け回し」はどう考えればよいのだろうか。これは、
政府債務と言わず借金という言い方、つまり借
金なるワーディングをしているのでは理解でき
ないと考える。

政府と国民との債権債務の関係と考えると、
先述の銀行からの一億円の借金は「国民の政府
に対する一億円の債権」であり、それは同時に
「政府の国民に対する一億円の債務」となる。

債権債務は必ず完全に釣り合い、かつ主体が
同じならキャンセルアウトするものなのだ。右

手が貸し手で左手が借り手だったら、人間一人
として貸し借りはキャンセルされている。した
がって、日本国＝国民＋政府と見ると、小野教
授が言うように「世代内でのお金のやりとり」
でしかないものなのだ。

それを全体を見ずに政府の側、それも国債を
管理する側だけに立って風景を眺めると、「大
きな債務を抱えた主体」が存在すると見えるの
である。

これらの説明が大問題だというのは、この感
覚が社会を支配し歳出削減に努めてきた結果、
インフラの整備では先進各国から大きく劣後す
る状況が生まれたからである。ここでも何度か
紹介してきた先進国との公的固定資本形成費の
推移を見ても、この二〇年間にアメリカは二倍、
イギリスは三倍に伸びているというのに、わが
国だけが削減してきて二〇年以前比で一・〇を切
るところか〇・五すら下回るといって惨状なのだ。

産経新聞はこのグラフを紹介したが、日本だ
けの右下がりについて「財政再建の途上では当
然のこと」と記した。経済を成長させるために
大規模なインフラ投資を行うという海外首脳
（財政赤字のアメリカのトランプ次期大統領
も）は全員間違いなのだろうか。